2026年12月期　第3四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月9日

上場会社名　　株式会社クボタ　　上場取引所　東
コード番号　　6326　　URL　https://www.kubota.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長 CEO　　（氏名）花田　晋吾
問合せ先責任者　（役職名）財務部長　　（氏名）岡田　裕二郎　　TEL　06-6648-2645

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（電話会議、機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1.2026年12月期第3四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年9月30日）

(1)連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	2,478,111	12.4	302,570	40.9	318,514	39.8	242,031	45.7	225,016	58.5	221,210	176.1
2025年12月期第3四半期	2,204,282	△3.2	214,690	△22.0	227,823	△20.9	166,098	△23.7	141,962	△28.3	80,125	△67.9

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	198.70	ー
2025年12月期第3四半期	124.10	ー

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	6,185,126	2,985,050	2,754,509	44.6
2025年12月期	6,204,909	2,873,024	2,622,985	42.3

2.配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2026年12月期	ー	26.00	ー		
2026年12月期（予想）				26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3.2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,280,000	8.6	400,000	50.7	417,000	47.8	289,000	54.8	255.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1)当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②①以外の会計方針の変更　　：無

③会計上の見積りの変更　　：無

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期3Ｑ	1,138,716,846株	2025年12月期	1,138,716,846株
②期末自己株式数	2026年12月期3Ｑ	12,323,543株	2025年12月期	1,652,299株
③期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期3Ｑ	1,132,418,016株	2025年12月期3Ｑ	1,143,948,445株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報　(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2026年11月9日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定です。決算説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
(1) 重要な子会社の異動 …… 3
(2) 会計方針の変更 …… 3
3. 要約四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 …… 4
(2) 要約四半期連結損益計算書 …… 6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 …… 8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(6) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 11
(7) 継続企業の前提に関する注記 …… 11
(8) セグメント情報 …… 12
(9) 連結部門別売上高 …… 13

期中レビュー報告書 …… 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当期より、社内の損益管理方法の変更に基づき、従来「調整」に含めていた費用を各事業セグメントに含めています。この変更に伴い、前年同期比は組み替え後の数値に基づいて算定しています。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第3四半期(2026年1月1日～2026年9月30日)の売上高は前年同期比2,738億円(12.4%)増加して2兆4,781億円となりました。

国内売上高は機械部門、水・環境部門の増収により、前年同期比351億円(7.0%)増の5,370億円となりました。

海外売上高は機械部門で増収となり、前年同期比2,387億円(14.0%)増の1兆9,411億円となりました。

営業利益は、米国関税の影響やインフレに伴うコスト増加などの減益要因はありましたが、為替の改善や、機械部門における北米を中心とした価格改定や増販益などに加え、関税還付もあり、前年同期比879億円(40.9%)増の3,026億円となりました。税引前利益は前年同期比907億円(39.8%)増加して3,185億円となりました。法人所得税は796億円の負担、持分法による投資損益は31億円の利益となり、四半期利益は前年同期比759億円(45.7%)増の2,420億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を831億円(58.5%)上回る2,250億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比14.0%増加して2兆1,964億円となり、売上高全体の88.6%を占めました。

国内売上高は前年同期比10.4%増の2,937億円となりました。主に農業機械及び農業関連商品の増加により増収となりました。

海外売上高は前年同期比14.5%増の1兆9,026億円となりました。北米では、建設機械は住宅関連が弱含むものの、公共投資及び民間建設需要を背景に市場は堅調に推移しました。トラクタはインフレの影響による景況感や農家の収益環境の悪化を受けて市場は縮小しましたが、販売は在庫正常化に伴い増加しました。欧州では、トラクタは熱波の影響で市場は縮小しましたが、販売は在庫正常化の進展に伴い増加しました。建設機械はインフラ関連需要を中心に市場は回復が進みました。アジアは、タイでは、農作物価格の低迷や燃料価格の高止まりにより市場は低水準で推移し、厳しい事業環境が継続しました。インドでは、農家所得の改善に加え、政府による農村支援策を背景に、市場拡大が継続しました。

当部門のセグメント利益は、米国関税の影響やインフレに伴うコスト増加などの減益要因はありましたが、為替の改善や、北米を中心とした価格改定や増販益などに加え、関税還付もあり、前年同期比42.9%増加して2,807億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプシステム事業(ダクタイル鉄管、合成管等)、産業機材事業(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境事業(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比2.4%増加して2,716億円となり、売上高全体の11.0%を占めました。

国内売上高は前年同期比4.1%増の2,331億円となりました。主にパイプシステム事業で売上高が増加し、増収となりました。

海外売上高は前年同期比6.8%減の384億円となりました。各事業で売上高が減少し、減収となりました。

当部門のセグメント利益は値上げ効果があるものの、原材料価格の上昇などにより、前年同期比4.6%減少して199億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比14.2%減少して102億円となり、売上高全体の0.4%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比4.6%増加して8億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2025年12月末)比198億円減少して6兆1,851億円となりました。資産の部は、主に北米やアジアで金融債権が減少しました。

負債の部は、社債及び借入金や営業債務などが減少しました。資本は、主に利益剰余金が増加しました。

親会社所有者帰属持分比率は前期末比2.3ポイント増加して44.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,535億円の収入となりました。前年同期比では、四半期利益の増加に加え、主に金融債権の減少により428億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,077億円の支出となりました。前年同期比では、有形固定資産の取得の減少などにより18億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,758億円の支出となりました。前年同期比では、主に資金調達の減少や社債の償還及び長期借入金の返済の増加により87億円の支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から266億円減少して2,504億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(2026年12月期)の業績見通しは前回発表時(2026年8月4日)から変更していません。

［業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル＝157円、1ユーロ＝183円としています。］

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

資産の部

(単位　百万円)

科目	2026年12月期第3四半期末 (2026.9.30)		2025年12月期末 (2025.12.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
流動資産					
現金及び現金同等物	250,389		276,959		△26,570
営業債権	1,054,464		1,001,683		52,781
金融債権	637,805		645,082		△7,277
その他の金融資産	169,297		159,598		9,699
契約資産	40,258		52,537		△12,279
棚卸資産	722,067		688,893		33,174
未収法人所得税	16,441		22,667		△6,226
その他の流動資産	68,996		75,762		△6,766
流動資産合計	2,959,717	47.9	2,923,181	47.1	36,536
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	57,826		54,653		3,173
金融債権	1,523,322		1,576,174		△52,852
その他の金融資産	245,336		181,982		63,354
有形固定資産	921,341		940,382		△19,041
のれん	132,469		139,868		△7,399
無形資産	205,680		208,076		△2,396
繰延税金資産	105,415		109,138		△3,723
その他の非流動資産	34,020		71,455		△37,435
非流動資産合計	3,225,409	52.1	3,281,728	52.9	△56,319
資産合計	6,185,126	100.0	6,204,909	100.0	△19,783

負債及び資本の部

(単位　百万円)

科目	2026年12月期第3四半期末 (2026.9.30)		2025年12月期末 (2025.12.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
流動負債					
社債及び借入金	934,283		860,439		73,844
営業債務	264,390		296,375		△31,985
その他の金融負債	95,656		109,945		△14,289
保険契約負債	61,666		62,143		△477
未払法人所得税	14,246		31,554		△17,308
引当金	80,336		83,133		△2,797
契約負債	50,226		46,070		4,156
その他の流動負債	281,160		281,269		△109
流動負債合計	1,781,963	28.8	1,770,928	28.5	11,035
非流動負債					
社債及び借入金	1,247,514		1,381,640		△134,126
その他の金融負債	52,975		68,961		△15,986
退職給付に係る負債	45,793		44,031		1,762
繰延税金負債	63,567		58,191		5,376
その他の非流動負債	8,264		8,134		130
非流動負債合計	1,418,113	22.9	1,560,957	25.2	△142,844
負債合計	3,200,076	51.7	3,331,885	53.7	△131,809
資本					
資本金	84,130		84,130		－
資本剰余金	98,926		97,036		1,890
利益剰余金	2,134,242		1,955,883		178,359
その他の資本の構成要素	469,442		488,865		△19,423
自己株式	△32,231		△2,929		△29,302
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,754,509	44.6	2,622,985	42.3	131,524
非支配持分	230,541	3.7	250,039	4.0	△19,498
資本合計	2,985,050	48.3	2,873,024	46.3	112,026
負債及び資本合計	6,185,126	100.0	6,204,909	100.0	△19,783

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位　百万円)

科目	2026年12月期第3四半期 (2026.1.1～2026.9.30)		2025年12月期第3四半期 (2025.1.1～2025.9.30)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
		%		%		%
売上高	2,478,111	100.0	2,204,282	100.0	273,829	12.4
売上原価	△1,692,012		△1,535,916		△156,096	
販売費及び一般管理費	△471,876		△442,907		△28,969	
その他の収益	17,384		26,640		△9,256	
その他の費用	△29,037		△37,409		8,372	
営業利益	302,570	12.2	214,690	9.7	87,880	40.9
金融収益	22,195		21,324		871	
金融費用	△6,251		△8,191		1,940	
税引前利益	318,514	12.9	227,823	10.3	90,691	39.8
法人所得税	△79,617		△63,542		△16,075	
持分法による投資損益	3,134		1,817		1,317	
四半期利益	242,031	9.8	166,098	7.5	75,933	45.7

四半期利益の帰属

親会社の所有者	225,016	9.1	141,962	6.4	83,054	58.5
非支配持分	17,015	0.7	24,136	1.1	△7,121	△29.5

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基本的	198円70銭		124円10銭			
希薄化後	－		－			

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位　百万円)

科目	2026年12月期第3四半期 (2026.1.1～2026.9.30)	2025年12月期第3四半期 (2025.1.1～2025.9.30)	増減
四半期利益	242,031	166,098	75,933
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	9,911	181	9,730
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	11,087	4,837	6,250
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	△41,819	△90,991	49,172
その他の包括利益－税効果調整後	△20,821	△85,973	65,152
四半期包括利益	221,210	80,125	141,085

四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	216,684	67,939	148,745
非支配持分	4,526	12,186	△7,660

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

2026年12月期第3四半期（2026.1.1～2026.9.30）

（単位　百万円）

区分	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			
2026年1月1日残高	84,130	97,036	1,955,883	488,865	△2,929	2,622,985	250,039	2,873,024
四半期利益			225,016			225,016	17,015	242,031
その他の包括利益－税効果調整後				△8,332		△8,332	△12,489	△20,821
四半期包括利益			225,016	△8,332		216,684	4,526	221,210
利益剰余金への振替			11,074	△11,074		－		－
配当金			△57,731			△57,731	△20,161	△77,892
自己株式の取得及び処分		318			△29,302	△28,984		△28,984
株式報酬取引		△348				△348		△348
子会社の支配喪失に伴う変動						－	△1,877	△1,877
連結子会社に対する所有者持分の変動		1,920		△17		1,903	△1,986	△83
2026年9月30日残高	84,130	98,926	2,134,242	469,442	△32,231	2,754,509	230,541	2,985,050

2025年12月期第3四半期（2025.1.1～2025.9.30）

（単位　百万円）

区分	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			
2025年1月1日残高	84,130	96,646	1,832,348	466,937	△2,747	2,477,314	262,452	2,739,766
四半期利益			141,962			141,962	24,136	166,098
その他の包括利益－税効果調整後				△74,023		△74,023	△11,950	△85,973
四半期包括利益			141,962	△74,023		67,939	12,186	80,125
利益剰余金への振替			8,250	△8,250		―		―
配当金			△57,178			△57,178	△41,581	△98,759
自己株式の取得及び処分					△19,745	△19,745		△19,745
株式報酬取引		102				102		102
連結子会社に対する所有者持分の変動		201		14		215	△212	3
2025年9月30日残高	84,130	96,949	1,925,382	384,678	△22,492	2,468,647	232,845	2,701,492

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位　百万円)

項目	2026年12月期 第3四半期 (2026.1.1～ 2026.9.30)	2025年12月期 第3四半期 (2025.1.1～ 2025.9.30)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	242,031	166,098	
減価償却費、償却費及び減損損失	107,910	95,161	
固定資産処分損益	722	△1,358	
金融収益及び金融費用	△12,212	△11,440	
法人所得税	79,617	63,542	
持分法による投資損益	△3,134	△1,817	
営業債権の増加	△69,407	△12,164	
金融債権の減少(△増加)	27,713	△15,021	
棚卸資産の増加	△41,913	△10,527	
その他資産の減少	14,909	11,553	
営業債務の減少	△29,427	△5,049	
その他負債の増加(△減少)	944	△1,401	
退職給付に係る資産及び負債の増減	△1,049	380	
事業譲渡損益	－	△7,665	
その他	12,685	5,146	
利息の受取額	14,709	13,517	
配当金の受取額	2,073	1,523	
利息の支払額	△3,724	△2,631	
法人所得税の純支払額	△88,909	△77,123	
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,538	210,724	42,814
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△92,681	△114,422	
無形資産の取得	△22,331	△19,500	
有形固定資産の売却	6,468	8,154	
有価証券の取得	△8,814	△1,741	
有価証券の売却及び償還	496	11,900	
事業譲渡による収入	6,339	17,382	
子会社の売却による収入	1,041	－	
持分法で会計処理されている投資の取得	△463	－	
関連会社に対する貸付	△2,600	△7,870	
関連会社に対する貸付金の回収	2,050	8,860	
定期預金の預入	△21,151	△21,063	
定期預金の払戻	8,114	31,259	
引出制限条項付預金の純増減(△増加)	165	△602	
短期投資の純増減(△増加)	16,561	△20,367	
その他	△934	△1,548	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,740	△109,558	1,818

(単位　百万円)

項目	2026年12月期 第3四半期 (2026.1.1～ 2026.9.30)	2025年12月期 第3四半期 (2025.1.1～ 2025.9.30)	増減
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	451,291	504,617	
社債の償還及び長期借入金の返済	△473,104	△461,413	
短期借入金の純減	△22,560	△80,326	
リース負債の返済	△20,911	△18,011	
グループファイナンス預り金(３ヶ月以内)の純増減(△減少)	△1,043	3,840	
グループファイナンス預り金(３ヶ月超)の受入	23,777	20,190	
グループファイナンス預り金(３ヶ月超)の返還	△21,530	△17,280	
現金配当金の支払	△57,731	△57,178	
非支配持分への配当金の支払	△20,161	△41,581	
自己株式の取得	△30,769	△20,002	
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,029	－	
その他	△29	81	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,799	△167,063	△8,736
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	3,431	△7,098	10,529
現金及び現金同等物の純減	△26,570	△72,995	
現金及び現金同等物期首残高	276,959	295,130	
現金及び現金同等物期末残高	250,389	222,135	28,254

(6) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しています。

(7) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(8) セグメント情報

① 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

（単位　百万円）

	2026年12月期第3四半期 (2026.1.1～2026.9.30)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売　上　高					
外部顧客への売上高	2,196,378	271,577	10,156	－	2,478,111
セグメント間の内部売上高	191	9	21,412	△21,612	－
計	2,196,569	271,586	31,568	△21,612	2,478,111
セグメント利益	280,718	19,911	816	1,125	302,570

（単位　百万円）

	2025年12月期第3四半期 (2025.1.1～2025.9.30)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売　上　高					
外部顧客への売上高	1,927,181	265,268	11,833	－	2,204,282
セグメント間の内部売上高	110	25	22,184	△22,319	－
計	1,927,291	265,293	34,017	△22,319	2,204,282
セグメント利益	196,500	20,874	780	△3,464	214,690

(注) 1　調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する為替差損益です。

2　セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

3　セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

4　当期より、社内の損益管理方法の変更に基づき、従来、全社費用として調整欄に含めていた費用を各事業セグメントに含めています。この変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。

② 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（単位　百万円）

	2026年12月期 第3四半期 (2026.1.1～2026.9.30)	2025年12月期 第3四半期 (2025.1.1～2025.9.30)
日　　本	537,030	501,923
北　　米	1,049,435	872,548
欧　　州	301,705	257,064
ア ジ ア(日本除く)	509,627	507,046
そ の 他	80,314	65,701
計	2,478,111	2,204,282

(注) 1　北米に含まれる米国向けの売上高は2026年12月期第3四半期946,889百万円、2025年12月期第3四半期800,259百万円です。

2　連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(9) 連結部門別売上高

(単位　百万円)

部門	2026年12月期 第3四半期 (2026.1.1～2026.9.30)		2025年12月期 第3四半期 (2025.1.1～2025.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
農機・エンジン	**1,661,861**	**67.0**	**1,487,449**	**67.4**	**174,412**	**11.7**
国　内	267,893		240,625		27,268	11.3
海　外	1,393,968		1,246,824		147,144	11.8
建設機械	**534,517**	**21.6**	**439,732**	**20.0**	**94,785**	**21.6**
国　内	25,842		25,445		397	1.6
海　外	508,675		414,287		94,388	22.8
機械計	**2,196,378**	**88.6**	**1,927,181**	**87.4**	**269,197**	**14.0**
国　内	293,735	11.9	266,070	12.1	27,665	10.4
海　外	1,902,643	76.7	1,661,111	75.3	241,532	14.5
パイプシステム	**101,798**	**4.1**	**97,814**	**4.4**	**3,984**	**4.1**
国　内	100,755		95,383		5,372	5.6
海　外	1,043		2,431		△1,388	△57.1
産業機材	**61,065**	**2.5**	**59,846**	**2.7**	**1,219**	**2.0**
国　内	36,771		34,593		2,178	6.3
海　外	24,294		25,253		△959	△3.8
環境	**108,714**	**4.4**	**107,608**	**4.9**	**1,106**	**1.0**
国　内	95,613		94,047		1,566	1.7
海　外	13,101		13,561		△460	△3.4
水・環境計	**271,577**	**11.0**	**265,268**	**12.0**	**6,309**	**2.4**
国　内	233,139	9.4	224,023	10.2	9,116	4.1
海　外	38,438	1.6	41,245	1.8	△2,807	△6.8
その他	**10,156**	**0.4**	**11,833**	**0.6**	**△1,677**	**△14.2**
国　内	10,156	0.4	11,830	0.5	△1,674	△14.2
海　外	―	―	3	0.1	△3	△100.0
合計	**2,478,111**	**100.0**	**2,204,282**	**100.0**	**273,829**	**12.4**
国　内	537,030	21.7	501,923	22.8	35,107	7.0
海　外	1,941,081	78.3	1,702,359	77.2	238,722	14.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 11月 9日

株式会社クボタ

取 締 役 会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 博 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 穣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	肝 付 晃

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クボタの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。